(郵便物認可) 日本水道新聞 2008年(平成20年)9月25日(木)

中国の水問題解決

日本の役割は大きい

日中水パネル 拡大する水市場への対応

日中水パネル「中国の水問題解決に向けた取組みと日本の役割」が1日、日本水フォーラムなどの主催により、丹保憲仁日本水フォーラム副会長、朱爾明中国水利学会名誉理事長ら第一線の専門家が集まり、東京・霞が関の東海大学交友会館で開かれた。水需要の急増と進む水質汚濁に直面する中国の水問題解決に、日本がどのような形で貢献、ビジネス展開できるか、率直な意見が交換された。

冒頭、和田正江日本水フォーラム副会長・主婦連合会副会長が「中国が直面している問題は日本もすでに直面し、施策の実施や技術の導入などを通じ官民一体となって解決に取り組んできた経験がある。これらの取組みは中国の水問題解決にも大いに貢献できると考える」と成果に期待した。

この後、中国の水問題と解決に向けた取組み、日本への期待と題し朱爾明中国水利学会名誉理事長が、中国の水工業の現状、主要な水問題、水市場の発展動向などを柱に基調講演。中国は水利事業を高度重視しているなどとした上で、中国の水市場は改革開放以降拡大しており「問題も多いが、市場が大きくチャンスも大きい」ことを強調した。

2部にわたるパネルディスカッションは、丹保副会長をファシリテーターに別掲のメンバーで行われた。

北野氏は、水問題解決のための対中円借款は1979年度の開始以来、2007年度分までで約3兆3000億円が供与されており、現在約100件のプロジェクトが進行している。上下水道については、1985~1990年頃までは主要都市の上水道が中心で、以降、下水道にシフトしているとした。

栗城氏は、水利人材養成プロジェクトについて、2000年7月から約2年間携わった自身の率直な印象を紹介。「行政、政策、制度に関する中国の情報収集と制度変更のスピードは速く、この面での共同研究が必要」などとした。

東氏は、水道事業に関連した日中政府間の交流について、住宅都市農村建設部村鎮建設弁公室と厚生労働省健康局で、村鎮における水安定供給の協力に対する覚書を締結、これに基づき今後5年間、協力事業を実施すること。水道産業国際展開推進事業の関連事業を2008~2009年に中国を対象に実施する予定であることなどを紹介した。

猪本氏は、中国における水ビジネスについて「いくつかの水ビジネスを展開しているが、リスクがとれず逡巡している企業の一つ。水資源は生命維持に不可欠でライフラインの一翼を担う。エネルギーや鉱物などと違い、民間参入が難しい一因」との見方を語った。

内藤氏は、中国水ビジネス産業の発展と今後の展望について「中国は、2020年に向かって建設投資から運営サービスの時代へ移行する。設備・機器とサービスを抱き合わせた協力が必要」とする一方、青島プロジェクトを事例に、ヴェオリアの絶妙な収益取得構造を紹介、注目された。

増子氏は、東京水道における高度浄水処理の導入、漏水防止、耐震化の取組みを紹介。ダクタイル鋳鉄管とステンレス給水管の採用で、2007年で漏水率が3・3%となり、配水管、給水管の修理件数が数百件単位に減少していることなどを紹介した。

吉村氏は、グローバル水企業の中国進出と日本の貢献について「中国の水処理市場は2010年までに1兆元と世界最大級になる。ヴェオリア、スエズ、ハイフラックスなど世界的水企業が活躍する中、日本企業のそれぞれの受注額が数十億円では厳しい」などとして新しいビジネスモデル構築の必要性を指摘した。

丹保副会長は「マイルドな環境で培ってきた日本の上下水道システムをそのまま10数億の人口と広大な国土を有する中国に持ち込んでも使えなどだろう。われわれの技術をそのまま持ち込むことが協力ではない」などとまとめた。

パネルディスカッション（第1部）

丹保副会長

朱名誉理事長

【パネルディスカッションメンバー】

◎基調講演＝中国の水問題と解決に向けた取組み、日本への期待（朱爾明中国水利学会名誉理事長）◎パネルディスカッション第1部（中国の水問題と解決に向けた政府等の取組み）＝▽ファシリテーター丹保憲仁日本水フォーラム副会長▽朱名誉理事長▽北野尚宏国際協力銀行開発第2部長▽栗城稔河川情報センター河川情報研究所研究第2部長▽東弘毅厚生労働省水道課水道計画指導室長▽大津孝雄水道産業新聞社編集長◎同第2部（中国の水供給事業関連技術ニーズ）＝▽ファシリテーター同▽朱名誉理事長▽猪本有紀丸紅経済研究所チーフ・アナリスト▽内藤康行チャイナ・ウォーター・リサーチ代表▽増子敦東京都水道局浄水部長▽吉村和就グローバルウォータ・ジャパン代表